

【1. 概要】

- ・施設キュウリ・ピーマンなど施設野菜を中心に、IPM技術が普及
- ・天敵利用面積は約270ha(H26)で、微生物農薬は1,000ha超と推定
- ・防除効果の安定と収量・品質が向上し、防除経費・労力が削減

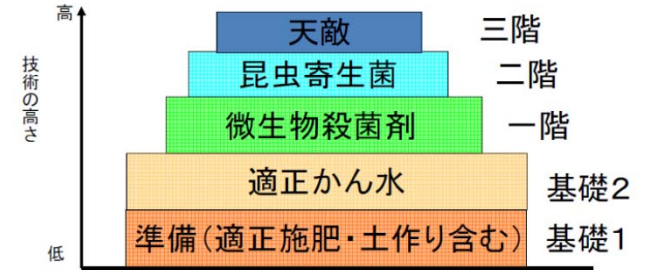


図1.宮崎方式ICMの概念



図2.天敵用紙コップの開発

【2. 実践内容】

(1) 取り組みの背景、経緯

- ・平成16年から、県は本格的普及に着手
- ・宮崎方式ICM(総合的作物管理: Integrated Crop Management)として栽培から防除までの一貫体系として普及を図った(図1)
- ・IPMの目的を所得の向上手段と明確に位置付けた
- ・使用資材を指定しないことで、農業者に合わせた技術を導入
- ・国庫事業を活用し、補助資材を開発・評価
- ・農薬等の影響を回避する天敵用紙コップの開発(図2)

(2) 普及拡大に向けたポイント、成功要因

- ・あらゆる農家が理解できるよう、段階的に技術普及を図った
- ・しっかりした技術実証と展示を各地で繰り返した
- ・技術実証・展示数を可能な限り多く行った(きゅうりで5件を3年間など)

【3. IPMの推進による効果、得られた経験】

- ・病害虫防除効果の安定
- ・収量・品質の増加
- ・防除経費・労働時間の削減(図3)
- ・現在は普通の技術になっている

表1.キュウリにおける経営評価

	県指針 (収量は部会平均)	平成23年作	平成24年作
化学農薬 使用回数	76回	24回 (31.6%)	29回 (38.2%)
防除経費	166,891円	143,535円 (86.0%)	166,441円 (99.7%)
防除に要する 労働時間	84時間	55時間 (65.5%)	66時間 (78.6%)
収量 (/10a)	15.1t (H24) 14.9t (H23)	15.2t (100.7%)	20.1t (134.9%)